

目 次

第3版はしがき
 第2版はしがき
 はしがき

第1章 会社法総論

第1節 会社法	1
I 会社法の意義 (1)	
II 会社法の法源とその適用順位 (1)	
1 会社法の法源 (1)	
2 会社に関する法律関係 (2)	
III 会社法の沿革 (2)	
IV 会社法の特徴 (5)	
第2節 会社の概念	5
I 会社の法的性質 (5)	
1 社 団 性 (5)	
2 法 人 性 (6)	
3 営 利 性 (6)	
II 会社の権利能力 (7)	
1 権利能力の範囲 (7)	
2 目的による制限 (7)	
3 法人格否認の法理 (8)	
4 会社の解散命令 (9)	
第3節 会社の種類	10
I 会社法上の会社 (10)	
II 会社の分類 (11)	
1 人的会社・物的会社 (11)	
2 公開会社・閉鎖会社 (11)	
3 一般法上の会社・特別法上の会社 (12)	
4 その他の会社 (12)	
第4節 会社法総則	13
I 商 号 (13)	
1 商号の選定 (13)	
2 商号使用の制限 (14)	
3 商号使用の許諾 (14)	
II 使用人 (14)	
1 支配人の権限と義務 (14)	
2 表見支配人 (15)	

- 3 その他の使用人 (15)
- Ⅲ 代理商 (15)
- Ⅳ 事業譲渡 (16)
 - 1 事業譲渡会社の就業禁止義務 (16)
 - 2 商号の続用と債務の弁済 (17)
- V 商業登記 (18)

第2章 株式会社

第1節 設 立 20

- I 総 説 (20)
 - 1 設立の意義 (20)
 - 2 設立の方法——発起設立と募集設立 (20)
- II 発 起 人 (21)
 - 1 発起人の意義・資格 (21)
 - 2 発起人組合 (21)
 - 3 設立中の会社 (21)
- III 定款の作成と記載事項 (22)
 - 1 定款の作成 (22)
 - 2 定款の記載事項 (22)
- IV 発起設立の手續 (27)
 - 1 設立時発行株式事項の決定と出資の履行 (27)
 - 2 設立時役員等の機関の選任 (29)
 - 3 設立時取締役等による調査 (30)
- V 募集設立の手續 (30)
 - 1 設立時募集株式の募集等 (31)
 - 2 創立総会 (31)
- VI 設立登記による会社の成立 (32)
 - 1 設立の登記 (32)
 - 2 設立登記の効果 (33)
- VII 設立に関する責任 (33)
 - 1 会社が成立した場合の責任 (33)
 - 2 会社の不成立の場合の責任 (35)
- VIII 設立の無効 (36)
 - 1 設立無効の訴え (36)
 - 2 設立無効判決の効力 (36)

第2節 株 式 37

- I 総 説 (37)
 - 1 株式の意義と性質 (37)
 - 2 株主の責任 (37)
 - 3 株主の権利 (37)

4	株式の共有 (38)	5	株主平等原則 (38)	6	株式の内容 (38)
7	株式の種類 (39)	8	発行可能株式総数 (41)		
9	反対株主の株式買取請求 (41)				
10	株主の権利の行使に関する利益の供与 (43)				
II	株主名簿 (43)				
1	作成・備置・閲覧 (43)	2	基準日 (43)		
3	株主に対する通知 (44)	4	名義書換え (44)		
III	株式の譲渡 (45)				
1	株式の譲渡 (45)	2	株式譲渡の制限 (45)	3	株式の質入れ (47)
IV	自己株式 (47)				
1	自己株式の取得 (47)	2	自己株式の法的地位 (50)		
3	自己株式の処分 (51)	4	自己株式の消却 (51)		
5	違法な自己株式の取得の効力 (51)				
6	特別支配株主の株式等売渡請求 (51)				
V	株式の併合・分割・無償割当て (52)				
1	株式の併合 (52)	2	株式の分割 (53)	3	株式の無償割当て (53)
VI	単元株式数 (53)				
1	手続 (53)	2	単元未満株式 (54)		
VII	募集株式の発行 (54)				
1	意義 (54)	2	授權資本制度 (54)	3	募集事項の決定 (54)
4	募集株式の申込み・割当て・引受け (55)				
5	金銭以外の財産の出資 (56)	6	出資の履行と発行の効力発生 (56)		
7	募集株式の発行等をやめることの請求等 (57)				
8	無効の訴えと不存在確認の訴え (57)	9	募集に係る責任 (58)		
VIII	株 券 (59)				
1	総 説 (59)	2	株券の提出等 (59)	3	株券喪失登録 (59)
IX	1に満たない端数の処理 (60)				
第3節	新株予約権				60
I	意 義 (60)				
II	新株予約権の内容 (60)				
III	募集新株予約権の発行 (61)				

1	募集事項の決定 (61)	
2	募集新株予約権の申込み・割当て・払込み (61)	
3	募集新株予約権の発行をやめることの請求 (62)	
4	新株予約権発行無効の訴えと不存在確認の訴え (62)	
IV	新株予約権原簿 (62)	
V	新株予約権の譲渡 (63)	
1	新株予約権の譲渡 (63)	2 譲渡方法 (63)
		3 譲渡の対抗要件 (63)
4	権利推定、善意取得 (63)	5 譲渡の制限 (63)
		6 質入れ (63)
		7 信託財産に属する新株予約権についての対抗要件等 (63)
VI	株式会社による自己の新株予約権の取得 (64)	
1	募集事項の定めにもとづく新株予約権の取得 (64)	
2	新株予約権の消却 (64)	
VII	新株予約権無償割当て (64)	
VIII	新株予約権の行使 (65)	
IX	新株予約権に係る証券 (65)	
第4節	機関 (株主総会等)	66
I	総説 (66)	
1	機関の意義 (66)	2 株式会社の機関の分化 (66)
II	株主総会 (69)	
1	意義および権限 (69)	2 招集 (70)
		3 議決権 (72)
4	議事および決議 (75)	5 決議の瑕疵 (78)
III	種類株主総会 (81)	
1	種類株主総会 (81)	2 権限 (82)
3	種類株主総会の決議 (83)	
IV	役員および会計監査人の選任および終任 (83)	
1	総説 (83)	2 資格 (85)
		3 選任 (87)
4	任期 (89)	5 終任 (90)
V	取締役 (92)	
1	総説 (92)	2 業務執行権 (92)
		3 会社代表権 (94)
4	取締役の義務 (96)	5 取締役の報酬 (102)
6	取締役の責任および責任軽減 (102)	

VI	取締役会 (103)	
	1 総 説 (103)	2 取締役会の権限 (103)
	3 取締役会の運営 (104)	4 特別取締役による取締役会決議 (106)
VII	会計参与 (106)	
	1 総 説 (106)	2 会計参与の職務権限 (106)
	3 会計参与の報酬 (107)	4 会計参与の義務と責任 (107)
VIII	監査役・監査役会 (108)	
	1 監 査 役 (108)	2 監査役の職務権限 (108)
	3 監査役の義務と責任 (110)	4 監査役会 (111)
IX	会計監査人 (112)	
	1 総 説 (112)	2 会計監査人の職務権限 (112)
	3 会計監査人の義務と責任 (113)	
X	委員会・執行役 (114)	
	1 指名委員会等設置会社 (114)	2 監査等委員会設置会社 (126)
XI	役員等の責任 (127)	
	1 総 説 (127)	2 取締役・執行役の責任 (128)
	3 責任免除・一部免除 (134)	
	4 その他の役員等の責任 (会計参与・監査役・執行役・会計監査人) (136)	
XII	株主の差止請求権と代表訴訟 (株主による経営の監督是正) (138)	
	1 総 説 (138)	2 株主の差止請求 (138)
	3 株主の代表訴訟 (140)	4 特定責任追及の訴え (多重代表訴訟) (145)
第5節	計 算	147
	I 総 説 (147)	
	II 会計帳簿 (147)	
	1 会計帳簿 (147)	2 株主の会計帳簿閲覧・謄写権 (147)
	III 計算書類 (148)	
	1 計算書類の方式 (148)	2 決算手続 (150)
	IV 資本金と準備金 (153)	
	1 資本金と準備金の意義 (153)	2 資本金と準備金の額の減少 (153)
	3 資本金と準備金の額の増加 (155)	
	V 剰余金の配当 (155)	

1 総 説 (155)	2 決定手続 (155)	
3 剰余金の配当に関する責任 (157)		
第6節 定款の変更		159
I 意 義 (159)		
II 手続・効力 (159)		
1 株主総会の決議 (159)	2 種類株主総会の決議 (159)	
3 定款変更の特殊な場合 (160)	4 総株主の同意 (160)	
5 効力の発生 (160)		
第7節 解 散		160
I 意 義 (160)		
II 解散原因 (160)		
1 総 説 (160)	2 解散命令 (161)	3 会社の解散の訴え (161)
III 休眠会社のみなし解散 (161)		
IV 解散の効果 (162)		
V 会社の継続 (162)		
第8節 清 算		162
I 総 説 (162)		
II 通常清算 (163)		
1 清算人 (163)	2 清算の結了 (164)	
III 特別清算 (164)		

第3章 持分会社

第1節 総 説		165
第2節 持分会社の設立		166
I 設立手続 (166)		
II 定款の絶対的記載事項 (167)		
III 法人社員 (167)		
IV 設立の無効・取消し (168)		
第3節 持分会社の社員		169
I 社員の責任 (169)		
1 無限責任社員の責任 (169)	2 有限責任社員の責任 (169)	

3	誤認行為の責任 (170)	
II	持分の譲渡 (170)	
III	社員の加入および退社 (171)	
1	社員の加入 (171)	2 社員の退社 (172)
第4節	持分会社の管理	173
I	業務執行 (173)	
II	業務執行社員 (174)	
1	業務執行社員の義務 (174)	2 業務執行社員の責任 (175)
III	会社代表 (175)	
第5節	持分会社の計算等	176
I	会計原則・会計帳簿・計算書類 (176)	
II	資本金・利益配当 (177)	
1	資本金とその額の減少 (177)	2 利益配当・損益分配 (177)
III	出資の払戻し (178)	
IV	合同会社の計算等に関する特則 (178)	
1	計算書類の閲覧に関する特則(178)	2 資本金の額の減少に関する特則(179)
3	利益の配当に関する特則 (179)	4 出資の払戻しに関する特則 (180)
V	退社に伴う持分の払戻しに関する特則 (181)	
第6節	定款変更等	181
I	定款の変更 (181)	
1	定款の変更 (181)	2 持分会社の種類の変更 (181)
II	解散および清算 (182)	
1	解 散 (182)	2 清 算 (183)

第4章 社 債

第1節	総 説	184
I	社債の意義 (184)	
II	株式との比較 (184)	
III	会社法が社債について規定を置く理由 (185)	
第2節	社債の種類	185
I	普通社債 (185)	

II	新株予約権付社債 (186)		
1	意 義 (186)	2 発行——概説 (186)	3 発行手続 (186)
4	有利発行 (187)		
III	担保付社債 (187)		
IV	振替社債 (187)		
第3節	社債の発行と発行手続		188
I	社債の発行手続の概要 (188)		
II	社債の発行手続 (188)		
1	募集事項の決定 (188)	2 決定機関 (189)	
III	社債の成立 (189)		
第4節	社債権者の権利と社債の流通		189
I	社債権者の権利——利息と償還 (189)		
II	社債の流通 (190)		
第5節	社債管理者と社債権者集会		191
I	社債権者の団体的行動 (191)		
II	社債管理者 (191)		
1	資 格 (191)	2 権 限 (191)	3 義務と責任 (192)
III	社債権者集会 (193)		
1	社債権者集会の意義 (193)	2 社債権者集会の決議事項・効力 (193)	
3	社債権者集会の決議方法 (193)		

第5章 組織再編

第1節	総 説		195
第2節	合 併		195
I	意 義 (195)		
II	合併の手続 (196)		
1	合併契約 (196)	2 事前の開示 (197)	3 株主総会の承認 (197)
4	差止請求 (198)	5 株式買取請求権制度 (198)	
6	新株予約権の取扱い (200)	7 会社債権者保護手続 (200)	
8	合併の効力発生日 (201)	9 合併の効果 (201)	
10	事後の開示 (201)		

III	簡易合併 (202)	
IV	略式合併 (202)	
V	合併無効の訴え (203)	
1	無効原因 (204)	2 無効の訴え (204) 3 無効判決の効果 (204)
VI	合併対価の柔軟化と三角合併 (205)	
1	合併対価の柔軟化 (205)	2 三角合併 (206)
VII	合併差損の生じる合併 (206)	
第3節	会社分割	207
I	意 義 (207)	
1	分 割 (207)	2 吸収分割と新設分割 (207)
3	物的分割と人的分割 (207)	
II	会社分割の手続 (208)	
1	吸収分割契約・新設分割計画 (208)	2 事前の開示 (208)
3	株主総会の承認 (209)	4 株式買取請求権制度 (209)
5	新株予約権の取扱い (209)	6 会社債権者保護手続 (209)
7	会社分割と労働者 (211)	8 会社分割の効力発生日 (212)
9	会社分割の効果 (212)	10 事後の開示 (212)
III	会社分割無効の訴え (212)	
第4節	株式交換・株式移転	213
I	意 義 (213)	
II	株式交換・株式移転の手続 (213)	
1	株式交換契約・株式移転計画 (214)	2 事前開示 (214)
3	株主総会の承認 (214)	
4	株式買取請求権および新株予約権の取扱い (214)	
5	会社債権者保護手続 (214)	
6	株式交換・株式移転の効力発生日 (215)	
7	事後の開示 (215)	8 株式交換・株式移転の効果 (215)
III	株式交換・株式移転の無効の訴え (215)	
第5節	事業譲渡・事業の譲受け等	216
I	事業譲渡・事業の譲受け (216)	
1	事業譲渡 (216)	2 事業全部の譲受け (217)

II	事業全部に関する業務委託等 (218)	
1	総説 (218)	2 事業全部の賃貸 (218)
3	事業全部の経営の委任 (218)	
4	事業上の損益全部を共通にする契約 (219)	
第6節	組織変更	219
I	組織変更の意義 (219)	
II	株式会社から持分会社への組織変更 (219)	
1	組織変更計画 (219)	2 開示 (775条1項) (220)
3	総株主の同意 (220)	4 会社債権者保護手続 (220)
5	組織変更の効力発生 (220)	
III	持分会社から株式会社への組織変更 (220)	
1	組織変更計画 (220)	2 総社員の同意 (220)
3	会社債権者保護手続 (221)	4 組織変更の効果 (221)
IV	組織変更の無効 (221)	

第6章 外国会社・雑則

第1節	外国会社	222
I	外国会社の意義 (222)	
II	日本において取引を継続する外国会社 (222)	
1	外国会社の日本における代表者 (222)	
2	外国会社の登記 (223)	3 貸借対照表の公告 (225)
4	取引継続禁止・営業所閉鎖の命令 (225)	
5	日本にある会社財産の清算 (226)	
III	擬似外国会社 (226)	
第2節	会社の解散命令	226
第3節	公 告	227
I	会社が公告する方法 (227)	
II	電子公告 (228)	
1	電子公告制度の趣旨 (228)	2 電子公告の選択 (228)
3	電子公告の公告期間 (229)	4 電子公告の中断と公告の効力 (229)
5	電子公告調査機関 (229)	

判例索引
事項索引